

会社の概要

(2007年8月31日現在)

社名	アルプス電気株式会社
英文社名	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
本社	〒145-8501 東京都大田区雪谷大塚町1番7号 TEL. (03) 3726-1211(大代表)
設立	1948年11月1日
資本金	23,623,571,711円
発行済株式総数	181,559,956株

株主メモ

決算期	年1回 3月31日
基準日	定時株主総会関係3月31日 期末配当金支払株主確定関係3月31日 中間配当金支払株主確定関係9月30日 その他予め公告する日時
定時株主総会	6月下旬
公告掲載	電子公告により、当社ホームページ (http://www.alps.com/j/ir/index.html) に掲載します。 なお、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京(市場第一部)
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) および 電話照会先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店

(お知らせ) 株式事務に関するお問い合わせ

お問い合わせ ☎ 0120-232-711
住所変更等諸届用紙ご請求 ☎ 0120-244-479 (24時間受付)

表紙写真は「タクトスイッチ®SKQG」(右上)とその製造装置(左下)です。

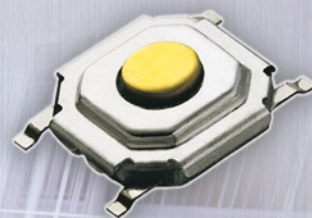
本誌は再生紙を使用しております。

美しい電子部品を究めます

ALPS®

ALPS REPORT NO.128

2007年9月14日発行
アルプス電気株式会社





各地で猛暑を記録した夏も過ぎ、朝夕の涼しさに秋の訪れが感じられる頃となりました。株主の皆様には、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

2007年上期の電子産業界は、デジタル家電が本格的に普及し、薄型テレビや携帯電話などの販売は好調に推移しておりますが、一方では製品価格の下落が著しく、販売競争は激化の様相を呈しております。

このような状況のなか、当社の電子部品事業における第1四半期の実績につきましては、磁気デバイス事業におけるHDD(ハードディスクドライブ)用ヘッド事業の売上減少を、携帯機器向けのコンポーネント製品や車載向け電装製品、PC・ゲーム向け周辺製品など、他の事業製品の売上が増加したことではば補うことが出来ました。また、この実績と直近の受注見通しから、今上半期は期初の計画に比べ、売上・利益共にやや増加基調で推移すると予想しております。

下半期の展望につきましては、米国景気の動向や為替の変動などの懸念材料もあり、予断を許さない状況ですが、計画達成に向けて積極的に取り組んでまいります。

なお、既にご報告致しました HDD用ヘッド関連資産のTDK(株)への譲渡に関しましては、基本合意に基づき現在、両社の間で最終段階の検証手続きが進行しております。同時に当社で

は、HDD用ヘッド事業に代わる新たな事業の柱の創出に向けて鋭意取り組んでおり、その一環として現在、センサ事業の早期上げに向けた活動が進んでいます。センサの応用範囲は大変広く、お得意先からの注目を集めると共に、引き合いも活発になってきております。当社が長年培ってきた薄膜形成プロセスや精密加工などの技術力を活かした特長ある製品を創出し、新たな市場を開拓していきます。

さて、去る7月16日に発生した新潟県中越沖地震では、磁気デバイス事業部が再び大きな揺れに見舞われました。2004年の新潟県中越地震に続く大きな震災となりましたが、幸い当事業部におきましては、前回の地震の経験による備えが活かされ大事には至りませんでした。近隣では操業停止に追い込まれた企業がありましたが、外部からの応援を得て、僅かな期間で復旧にこぎつけることが出来たと聞きます。その背景には、地震が頻繁に発生する日本ならではの相互扶助の精神が寄与しているものと感じます。このような風土や習慣をいつまでも持ち続け、実践していくことが大切であると考えております。

今上期も残り僅かとなりました。米国のサブプライムローン問題に起因する金融市場の混乱や円高の進行、石油価格の高止まりの状況が続くなど、先行き厳しい不透明な事業環境ではありますが、今下期及び来期以降の受注に繋がる新技術・新製品の開発に向けて、全社一丸となって邁進していく所存です。

株主の皆様には、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2007年9月

代表取締役社長

片岡政隆

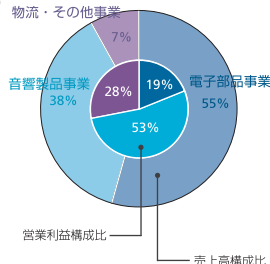
Financial Review

第75期 第1四半期連結業績

連結業績の概況

平成19年4月1日から平成19年6月30日まで

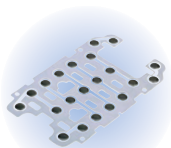
当第1四半期の売上高は177,986百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は6,258百万円(同14.6%減)、経常利益7,587百万円(同0.7%減)、四半期純利益は3,437百万円(同18.6%増)となりました。



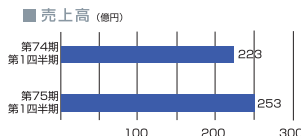
電子部品事業

コンポーネント

主に携帯電話用のコンタクトシート™やメモリーカード用コネクタ、小型デジタル機器用のスイッチなどが堅調に推移し、売上が増加しました。

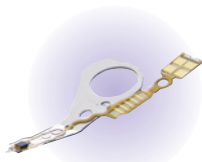


コンタクトシート™

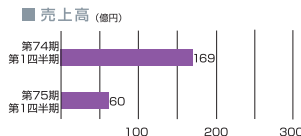


磁気デバイス

TDK(株)に対する、HDD(ハードディスクドライブ)用ヘッドの関連資産譲渡の手続き進行に伴い、売上が減少しました。

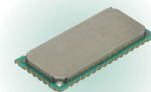


HDD用ヘッド

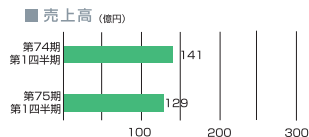


情報通信

車載用Bluetooth™モジュールは順調に推移しているものの、デジタルチューナの数量が伸びず、売上は減少しました。



車載用Bluetooth™モジュール

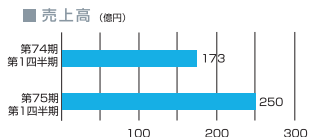


ペリフェラル

小型プリンタの回復が低調な中、PC・ゲーム関連デバイスが堅調に推移し、売上が増加しました。



PC関連製品

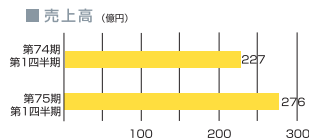


車載電装

新車販売台数が前年同期比で鈍化しているものの、自動車の電子化比率の上昇などを背景に好調に推移しており、更に円安による増収効果もあり、売上が増加しました。



エアコン用パネルモジュール等

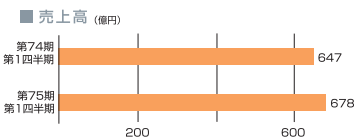


Financial Review 第75期 第1四半期連結業績

音響製品事業

カーエレクトロニクス業界において、新車への純正品搭載率の高まりを受けて市販市場が減少する中、欧米においては普及価格帯ポータブル・ナビゲーションの市場が拡大し、国内では地上デジタル放送や携帯電話・PCなど、インターネットに対応した新機能カーナビゲーションが各社より投入されました。自動車メーカー向けには、国内においてカーナビゲーションを核とし、リアルタイム情報通信サービスに対応した新機能複合商品が登場しました。

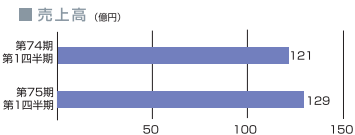
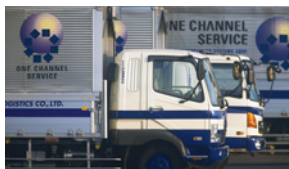
以上の結果、当事業の売上高は67,812百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は3,315百万円(同19.0%増)となりました。



物流・その他事業

物流事業では、顧客の物流合理化に伴うアウトソーシング・ニーズやグローバル展開に対応した拡販活動を進めてきました。電子部品関連では、国内での輸出入貨物の取扱において、航空輸送から海上輸送への切り替えが進んだこともあり、若干の減収となりましたが、中国における子会社を中心に売上が伸長しました。また、国内での消費物流に関しては、個配事業を拡大し、増収となりました。

以上の結果、物流事業及びその他事業を含めた当事業の売上高は、12,986百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は1,711百万円(同1.1%減)となりました。



連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

(平成19年6月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	325,425	流動負債	186,639
現金・預金	76,525	支払手形・買掛金	75,357
受取手形・売掛金	133,901	短期借入金	47,753
たな卸資産	82,677	未払費用	24,049
繰延税金資産	11,053	賞与引当金	5,061
その他	23,757	製品保証引当金	6,500
貸倒引当金	△2,489	その他	27,916
固定資産	232,498	固定負債	68,324
有形固定資産	163,252	新株予約権付社債	28,772
建物・構築物	48,580	長期借入金	28,379
機械装置・運搬具	58,040	その他	11,172
土地	29,825	負債合計	254,964
その他	26,806	(純資産の部)	
無形固定資産	15,169	株主資本	
投資その他の資産	54,077	資本金	23,623
投資有価証券	24,147	資本剰余金	45,586
繰延税金資産	6,037	利益剰余金	134,489
長期前払年金費用	10,273	自己株式	△3,545
その他	13,823	株主資本合計	200,154
貸倒引当金	△203	評価・換算差額等	
資産合計	557,924	その他有価証券評価差額金	4,939
		繰延ヘッジ損益	0
		土地再評価差額金	△569
		為替換算調整勘定	5,159
		評価・換算差額等合計	9,529
		少数株主持分	93,275
		純資産合計	302,960
		負債・純資産合計	557,924

連結損益計算書

(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	177,986
売上原価	150,970
売上総利益	27,015
販売費・一般管理費	20,756
営業利益	6,258
営業外収益	2,358
営業外費用	1,028
経常利益	7,587
特別利益	47
特別損失	293
税金等調整前四半期純利益	7,342
法人税・住民税・事業税	2,934
法人税等調整額	△1,015
少数株主利益	1,986
四半期純利益	3,437

所在地別セグメント情報

(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	
日本	144,100
北米	38,885
欧州	57,697
アジア	66,076
その他	333
セグメント間取引消去	△129,108
連結	177,986
営業利益	
日本	3,362
北米	936
欧州	1,268
アジア	2,816
その他	9
セグメント間取引消去	△2,134
連結	6,258

Brand

企業イメージ強化に向けて

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	23,623	45,586	132,845	△3,544	198,511
当第1四半期中の変動額					
剰余金の配当			△1,792		△1,792
四半期純利益			3,437		3,437
従業員奨励福利基金			△0		△0
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当第1四半期中の変動額(純額)					
当第1四半期中の変動額合計	—	—	1,644	△1	1,643
平成19年6月30日残高	23,623	45,586	134,489	△3,545	200,154

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高	4,524	0	△569	981	4,936	90,569	294,017
当第1四半期中の変動額							
剰余金の配当							△1,792
四半期純利益							3,437
従業員奨励福利基金							△0
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当第1四半期中の変動額(純額)	414	—	—	4,178	4,592	2,706	7,299
当第1四半期中の変動額合計	414	—	—	4,178	4,592	2,706	8,942
平成19年6月30日残高	4,939	0	△569	5,159	9,529	93,275	302,960

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,580
現金・現金同等物に係る換算差額	2,125
現金・現金同等物の減少額	△5,792
現金・現金同等物の期首残高	82,751
現金・現金同等物の期末残高	76,958

当社は、昨年1月より「美しい電子部品を究めます」をコーポレートメッセージとした広告・PR活動に取り組み、企業イメージの強化を推進しています。

本年7月は、「3,000種生息するうちの1種、発見」というタイトルで、「タクトスイッチ®SKQG」を昆虫に見たてた企業広告を新聞・雑誌等に掲載しました。



2007年7月17日・日経新聞朝刊掲載

1948年操業当初から製造してきたスイッチは、この数十年で豊富なバリエーションに発展し、今や約3,000種類あります。タクトスイッチ®は、わずかな押し込みでも指にしっかりと押した感触があるスイッチのことで、携帯電話のボタン、PCのキーボードなど、身の回りのデジタル機器のほか、自動車向けなどにも幅広い需要があり、タクトスイッチ®だけで約300種、年間約50億個を生産し、2000年代からのデジタル機器の世界的普及を支える部品となりました。

今後もデジタル社会をより豊かなものにしていく為に、高性能で高機能そして信頼性の高い製品を提供してまいります。

今回の企業広告はホームページからもご覧いただけます。

また、表紙写真においても同様の製品及びその製造装置を掲載しています。

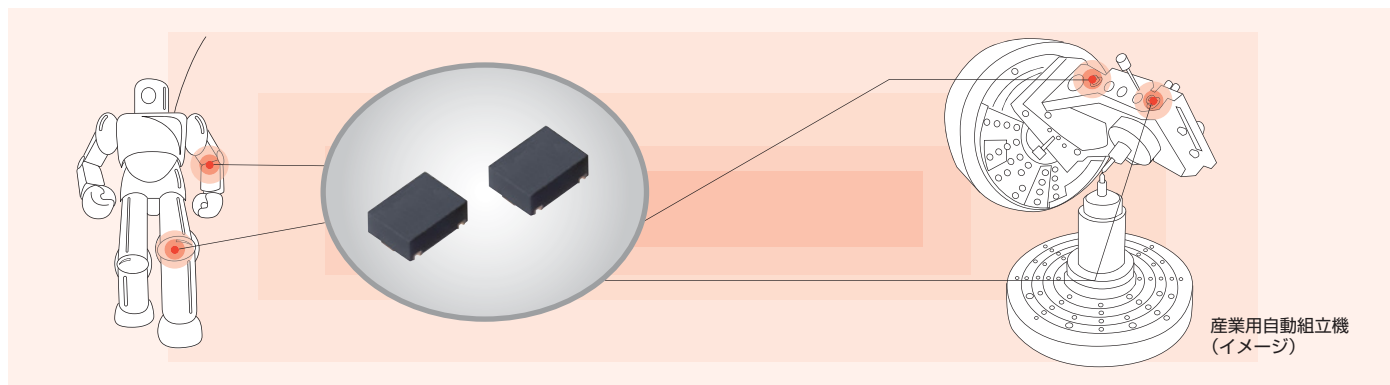
■ ホームページリニューアルのお知らせ

本年6月27日開催の株主総会終了後、当社ホームページ、及びIRサイトをリニューアルしました。より操作性、視認性を高め、皆様が必要とされる情報や利便性の高い情報へのアクセスが容易にできる構成となっております。

ホームページアドレス <http://www.alps.com/j/>
IR情報 <http://www.alps.com/j/ir/index.html>



幅広い分野で可能性を広げる回転検知用 「高精度磁気センサ」



現在当社では、HDD(ハードディスクドライブ)用ヘッド事業に代わる新たな柱としてセンサ事業を立上げるべく、新製品の開発に取り組んでいます。センサは、様々な用途に用いられる可能性が高く、前号(第127号)でご紹介した「高精度磁気センサ」は、携帯機器の折りたたみや、扉・蓋などの開閉検知用としての用途をご説明しましたが、今回は、回転検知用センサをご紹介します。

この回転検知用センサは、大きさ約2mm角と小形ながら、磁石の回転角度を検知する高精度磁気センサです。セット製品においてセンサ上面に対し、磁石をS極・N極が平行になるよう配置し、その磁石の回転(移動)による磁力線の向きの変化を読み取ることで角度検知を可能としています。このセンサに用いられている高精度素子は、HDD用ヘッドで培われた磁性材料や薄膜形成技術をベースに開発されています。

近年、機器内部の回転機構の動作や、機器への操作を正確に伝えるために、微小な角度をよりの確に検知するデバイスが求

められています。例えば、ヒトの代わりとして実用化がなされ始めているロボットの腕・足などの関節角度、産業用の自動組立機の回転機構部、プリンタやコピー機の各種制御部の検知などにおいて、微小な角度検知を行うことで、ユーザーが意図した微妙な動作やスムーズな動き、また高精度なシステムの実現が可能となります。

本製品は非接触式のため、従来の接触式で発生していたノイズによる乱れがなく、より直線に近い出力値が得られ、角度を細かく分割することができ、従来の方式に比べ1,024分割以上(回転角度60度で、従来比約4倍)の細分化が可能になります。加えて、低消費電流化や非接触化により、耐久性が向上することで長寿命化も実現しています。

今後、更に幅広い分野で活用が期待されるセンサ。次回のアルプスレポートでは、タイヤの空気圧や血圧などの圧力を検知する圧力センサ(絶対圧検知用)をご紹介します。

2007年

- 6月 ●タイ・バンコクに販売現地法人「アルプス・タイ」を設立
 - 「ANNUAL REPORT2007」および「CSRレポート2007」を発行
- 7月 ●米・テセラ・テクノロジー社とライセンス契約を締結
 - 品質工学会より「品質工学発表賞 銀賞」を受賞

(注)下線のトピックスを以下に詳しくご紹介しています。

米・テセラ・テクノロジー社とライセンス契約を締結

当社は7月6日に、製品の小型化技術提供を行っているテセラ・テクノロジー社(Tessera Technology, Inc.本社:米国カリフォルニア州サンノゼ市)と同社のカメラ技術に基づいたウェアラブル光学製品の量産・販売についてのライセンス契約を締結しました。

本ライセンス契約により、従来の当社製カメラモジュールに比べ、体積比にして約50%の小型化が可能となります。高画素対応でありながら、より小形で低価格なカメラモジュール用レンズの提供が可能となり、今後の拡販に活かしてまいります。

品質工学会より「品質工学発表賞 銀賞」を受賞

品質工学会の主催により、7月に開催された「第15回品質工学研究発表大会」において、当社は品質工学発表賞の銀賞を2賞、受賞しました。この発表賞は、研究事例の着眼点の新しさ、実験の考察、技術・社会へのインパクトなど多角的な観点から審査され、優秀なものに対して授与されます。また、長年の同学会への貢献が評価され、貢献賞も受賞しました。

当社は品質工学を基に、「一発完動*」の合言葉のもと、新製品開発リードタイムの短縮、高品質の製品、信頼性の高い量産システムの構築に取り組んでいます。

※一発完動とは、一発で完全に動く、製品、設備、金型をつくることです。

「CSRレポート2007」を発行

当社は6月末に、「CSRレポート2007」を発行しました。昨年、初版を発行して以来2回目の発行になりますが、今回は「CSRは経営そのもの」という考えのもと、企業理念「人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」を具現化するために定めた5つの経営姿勢に沿って、CSRの取り組みをご紹介します。5つの経営姿勢、すなわち「価値の追求」「環境との調和」「顧客との共生」「公正な経営」「個の尊重」を導き出し、ステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

CSRレポートの詳細はホームページからご覧頂けます。
http://www.alps.com/j/csr/csr_pdf.html

「暮らしを支える科学と技術展」に出展

当社は8月3・4日に、東京・科学技術館にて開催された「暮らしを支える科学と技術展—世界を変える応用物理—」に出展しました。

これは、(社)応用物理学会が発行する機関誌「応用物理」



来場者でにぎわう当社ブース

創刊75周年記念事業の一環として行われたものです。記念講演や理科工作教室のイベントや最先端技術展示があり、小中高校生を中心に、2日間で約5,000人が来場しました。当社は最先端技術展示において、「未来を拓くアルプスのオプト、センサ技術」と題し、AF (Auto-Focus) カメラモジュールとaF (attoFarad) オーダ容量センサの展示を行いました。

右は、当社の環境シンボルマークであり「大気」「水」「土壌」という環境の重要な3要素を表現しています。

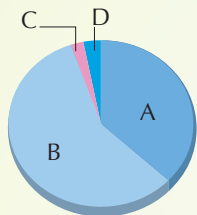


本誌第126号にて実施させていただきましたアンケート結果がまとまりましたのでご報告させていただきます。返信数は2,000通にもなりました。

皆様のご協力に対しまして、厚く御礼申し上げます。

「アルプスレポート」についてお聞かせ下さい。

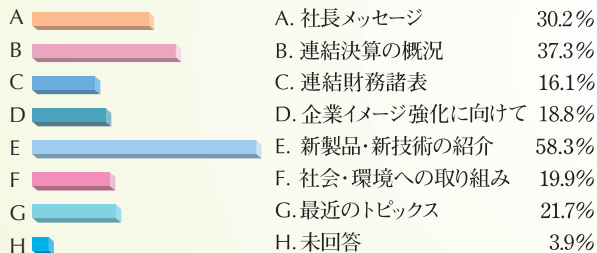
Q1. 全体の印象はいかがでしたか？



A. 良い	37.0%
B. 普通	57.8%
C. 悪い	2.2%
D. 未回答	3.0%

*「良い」というご回答をさらに増やす様に努力してまいります。

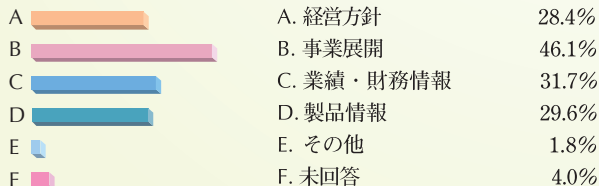
Q2. 特に興味を持たれた記事は何ですか？(複数回答可)



*本誌が当社についての重要な情報源となっていることを、改めて認識いたしました。

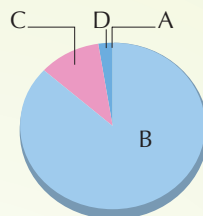
Q3. 今後どのような情報の充実を望まれますか？

(複数回答可)



*あらゆる面で、情報を厚くしていく必要性を感じました。

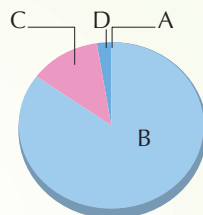
Q4. 冊子の大きさは、いかがですか？



A. 大きい	0.2%
B. ちょうど良い	86.7%
C. 小さい	10.7%
D. 未回答	2.4%

*最近の株主通信や報告書は、本誌の倍の大きさが主流ですが、本誌は折らずにお届けできることが大きな利点です。

Q5. 文字の大きさは、いかがですか？



A. 大きい	0.2%
B. ちょうど良い	85.0%
C. 小さい	12.5%
D. 未回答	2.3%

*文字の大きさを含め、読みやすい誌面づくりに、今後も努力してまいります。

Q6. 今後本誌で取り上げてほしい内容やご意見を自由にお聞かせ下さい。

- ・アルプスレポート(大きさ)は小さいが簡潔で分かり易くて良い。
- ・会社の状況が分かる良いレポートです。悪かった点についても分かり易く書かれていて良いが、今後の対応についても書いてほしい。
- ・最終製品(用途)との結びつきをうまく、表現することに意を注いでほしいと思います。
- ・アルプス電気製品は目に見える製品ではないのでよけいに何をやっている会社なのかがわかりづらい。

今回のアンケートを通じ、株主の皆様には、より有益で読みやすい誌面づくりを目指していきたいと考えております。今後、第131号(2008年6月発行予定)での改訂を目標に、誌面構成の見直しに取り組んでまいります。

アンケートへのご協力、誠にありがとうございました。